

事業名	廃棄物収集車両更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	環境政策課		廃棄物収集車両更新事業		款	4	新規or継続	新規事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	R6	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用	佐野市自動車等使用及び管理規定					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	一般家庭から排出される粗大ごみや災害時の人手を要する重い荷物の収集運搬にあたり、老朽化し部品調達が困難となった垂直式パワーゲート車を更新し、安全で適正なごみの収集運搬を実施する。 また、家庭から排出するごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者の戸別訪問収集で、道路が狭く対象者宅への収集が困難な箇所が多いため、小型車面を購入し安全で効率的な収集運搬業務を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新規車両を更新し、乗車する職員の安全性の向上及び作業効率化を図ると共に、適正なごみ収集運搬作業を実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		粗大ごみ収集運搬件数	件	240	240	240		
		ふれあい収集利用世帯数	世帯	250.0	250.0	250.0		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・1 tトラック 5月 入札執行 6月 契約締結 12月 車両納車 1月 支払処理	活動指標	単位	R3	R4	R5
		パワーゲート車台数	台	1	1	1
		ふれあい収集車台数	台	1	1	2
	・パワーゲート車 6月 繰越明許費補正 12月 入札執行 12月 契約締結	事業費計	千円	0	0	2,014
		一般財源	千円			2,014
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ふれあい収集利用世帯数は増加傾向となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		粗大ごみ収集運搬件数	件	226	189	227	値が大きいほど良い	効果が上がった
		ふれあい収集利用世帯数	世帯	191.0	231.0	235.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

パワーゲート車の納車管理を適正に行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	葛生清掃センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	H6	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ごみ処理業務の継続及びごみ処理施設を適正に維持管理する。
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ごみ処理施設の適正な管理と、搬入搬出ごみの適正な処理。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみ焼却施設の稼働率	%	100	100	100	100	100
		粗大ごみ処理施設の稼働率	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	ごみの搬入指導や処理作業、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設の保守管理、搬入・搬出（資源物含む）ごみなどの計量・管理など施設の維持のための作業全般。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ごみ処理施設の稼働日数	日	302	304	302
		可燃・資源ごみ等の搬入量	t	10,225	10,277	10,053
		事業費計	千円	129,143	147,913	161,020
		一般財源	千円	55,457	66,350	80,513
		特定財源（国・県・他）	千円	73,686	81,563	80,507
		（うち受益者負担）	千円	62,021	64,403	64,867

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	営業日の受け入れは確実に実施できており、粗大ごみ処理施設の稼働予定日も予定どおり施設を稼働できている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ごみ焼却施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		粗大ごみ処理施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

設備等の経年劣化により、修繕費が増加傾向にある。 今後、施設を維持するためには基幹的な改修工事を検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	改修工事を含めた今後の葛生清掃センターのあり方を検討していく。

事業名	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		葛生清掃センター焼却灰等		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター		処理委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する	事業期間	開始年度	H9	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	法律、佐野市廃棄物の処理及		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用	び清掃に関する条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	可燃ごみの焼却処理で発生した焼却灰やばいじんの最終処分を委託する事業。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	焼却灰及びばいじんを法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬させ、適正に埋立処分させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適正な処分率	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	適正な焼却灰及びばいじんの運搬と最終埋立処分の委託。 焼却灰及びばいじんの溶出試験の実施。 焼却灰及びばいじんの放射性セシウムの測定。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		可燃ごみの焼却量	t	9,228	9,920	9,413
		委託処理した焼却灰量	t	898	827	805
		委託処理したばいじんの量	t	226	234	253
		事業費計	千円	38,040	35,901	36,615
		一般財源	千円	38,040	32,383	35,807
		特定財源（国・県・他）	千円	0	3,518	808
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	排出されたすべての焼却灰及びばいじんについて、適正に処分できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		適正な処分率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に焼却灰及びばいじんの処分を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	葛生清掃センター焼却業務委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課		葛生清掃センター焼却業務		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター		委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	搬入された可燃物の焼却処理を行う施設の運転管理を委託する事業。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	焼却施設で可燃ごみ等が適正に焼却処理される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		焼却施設の稼働率	%	100	100	100	100	100
		可燃ごみの焼却率	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	可燃ごみの焼却施設の適正な運転管理の委託。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		焼却施設の運転日数	日	302	301	300
		事業費計	千円	67,740	68,640	68,640
		一般財源	千円	67,740	68,640	68,640
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	点検等の休炉を除き、焼却施設を稼働した。また、可燃ごみを適正に焼却処理できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		焼却施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		可燃ごみの焼却率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に焼却処理を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	葛生清掃センター破砕屑処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		葛生清掃センター破砕屑処理委託事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	H9	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	粗大ごみや不燃ごみの破砕及び選別により発生した、破砕屑の最終処分を委託する事業。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	破砕屑を法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬させ、適正に埋立処分させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適正な処分率	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	適正な破砕屑の運搬と最終埋立処分の委託。 最終処分地がある米沢市への環境保全協力金の支払い。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		不燃ごみ、粗大ごみの処理量	t	554	577	577
		委託処理した破砕屑量	t	56	54	54
		事業費計	千円	1,966	1,891	1,972
		一般財源	千円	1,966	1,706	1,928
		特定財源（国・県・他）	千円	0	185	44
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	排出されたすべての破砕屑について、適正に処分できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		適正な処分率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に破砕屑の処分を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	佐野労働基準協会参画事業（葛生清掃センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	労働安全衛生法第 1 9 条	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市労働基準協会への参画及び負担金の支出。
------	------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	佐野市労働基準協会へ参画し、労働災害防止及び労働者の労働条件、職場環境、安全衛生対策の向上・改善等を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全衛生委員会の開催数	回	4	4	4	4	4

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	安全衛生委員会の開催。 労働安全週間時のポスター等の掲示による啓発。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		労働者数	人	14	12	12
		事業費計	千円	12	11	11
		一般財源	千円	12	11	11
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	職場環境、安全衛生対策の改善を実施し、職員の働きやすさや安全性の向上が図られた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		安全衛生委員会の開催数	回	4	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安全で衛生的な職場環境の確保に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	衛生センター管理運営事業費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	衛生施設室				款	4	新規or継続	新規事業
	係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	衛生センターを維持管理する事業として、バキューム車により搬入されるし尿、浄化槽汚泥の前処理を行い、佐野市水処理センターに送泥する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	衛生センターの安定した稼働を維持し、適正な管理運営を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		修繕件数（大規模な故障）	件			0	0	0
		故障による施設受入停止日数	日			0	0	0
		苦情件数	件			0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	衛生センターの管理運営に伴う、汚水や臭気の分析、脱臭用活性炭の交換等の保守管理業務委託や衛生センターの維持管理業務委託、受入設備のスカム破砕ポンプ用の一部配管及び配管サポート交換等の修繕工事を実施した。
	受入れたし尿及び浄化槽汚泥のし渣を除去後、佐野市水処理センターへし尿及び浄化槽汚泥の送泥を実施した。
	し尿等搬入量 28,026㎥、汚水送泥量 33,458㎥
	事業費については、令和5年9月まで佐野地区衛生施設組合で運営していたため、予算構成が佐野市と違うことより令和3年度、4年度は未記入、令和5年度は10月からの半年分を記入。

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
衛生センターし尿等搬入量	㎥	29,754	29,076	28,026
水処理センター汚水送泥量	㎥	0	28,356	33,458
投入原水等分析回数	回	41	58	61
事業費計	千円			73,145
一般財源	千円			73,120
特定財源（国・県・他）	千円			25
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	大規模な故障等による稼働停止も無く、安定した稼働を維持し、継続的な運営が出来ている。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
修繕件数（大規模な故障）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
故障による施設受入停止日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
苦情件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 3指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

し尿等の受入施設は社会基盤施設のひとつとして市民生活に必要な不可欠な存在であり、引き続き、施設に運び込まれるし尿及び浄化槽汚泥を適正に、安定して安全に処理出来るよう管理運営に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	引き続き、受入前処理設備などの重要な設備に関して、年次計画をたて、機器の消耗品の交換や部品交換工事、保守点検を行い、設備や建物の状態、今後のランニングコストや受入状況に注視していく。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月27日

事業名	みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課		みかもグリーンセンターごみ焼却処理		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係		施設長期包括運営管理委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	R8	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターに搬入される可燃ごみの焼却及び施設の維持管理運営を令和3年4月1日より令和9年3月31日の6年の長期に亘り包括委託する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・みかもクリーンセンターに搬入された可燃ごみを、適正に処理を行う。
-------------------------	-----------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
可燃ごみの搬入量	t	24,113	24,222	23,546		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・令和3年4月1日より6年間の「みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業」の契約を日立造船・Hitiz環境サービス共同企業体と締結したことにより、令和5年度において、継続的に焼却及び維持管理を包括委託し、安全且つ適正に実施した。 ・令和5年8月18日に発生した1号炉ろ過式集じん器ろ布焼損事故対応では、原因究明をし再発防止策を実施した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
焼却処理したごみの量	t	24,482	25,090	24,419
委託費	千円	967,084	991,391	805,347
事業費計	千円	967,084	991,391	805,347
一般財源	千円	743,642	752,205	368,249
特定財源（国・県・他）	千円	223,442	239,186	437,098
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・可燃ごみの搬入量は676 t 減少した。主な要因は人口減少と考えられる。
------------------	---------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
可燃ごみの搬入量	t	24,113	24,222	23,546		

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予防保全による修繕等を定期的に行っており、焼却処理が停止する可能性は低い。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月27日

事業名	みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター(ばいじん)		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係		等処理委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設において、可燃ごみの焼却により発生する、ばいじん、焼却不燃残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者へ委託する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・ごみ焼却処理施設から排出されるばいじん、焼却不燃残渣を適切な処理・処分を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ばいじん不燃残渣の発生量	t	1,320	1,310	1,300	1,290	1,280

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・4月 最終処分事業者と業務契約を締結 ・4月～3月 ばいじん及び焼却不燃残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・2月 最終処分場のある自治体（福島県小野町、青森県三戸町）と次年度に向けた事前協議	活動指標	単位	R3	R4	R5
		可燃ごみ焼却量	t	24,482	25,090	24,419
		事業費計	千円	39,707	41,085	41,155
		一般財源	千円	39,707	37,059	40,247
		特定財源（国・県・他）	千円	0	4,026	908
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・令和4年度と比較してばいじん等の発生量が減っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ばいじん不燃残渣の発生量	t	1,356	1,374	1,192	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用	費用は下がった					
	費用の増減無し					
	費用が増加した	○				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・エネルギー価格が高騰していることや環境への意識の高まりから、処理費用が上昇する可能性がある。
- ・今後の課題として、リサイクルの推進、持続可能な廃棄物管理システムを構築していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	

事業名	みかもクリーンセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課				みかもクリーンセンター維持管	款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係				理事業	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		事業 期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターの保守管理、委託、修繕等を行い、みかもクリーンセンターの適正な運営管理を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・搬入された廃棄物を適切に処理し、環境保全と公衆衛生を維持すること。 ・資源の回収とリサイクルを促進すること。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設稼働率	%	100	100	100		
大規模な故障発生数	件	0	0	0		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・施設で使用する消耗品、光熱水費、通信運搬費等の支払い ・施設修繕（アルミ選別機修繕他17件） ・ごみ計量システム保守委託業務の実施 ・施設内重機等の点検整備 ・最終処分場等の視察 ・生活環境影響補足調査業務の実施 ・資源化物の処理
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ごみ搬入量	t	26,003	25,982	25,199
事業費計	千円	90,716	96,077	94,853
一般財源	千円	57,798	55,851	56,682
特定財源（国・県・他）	千円	32,918	40,226	38,171
（うち受益者負担）	千円	780	623	734

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・市民からの受け入れを止めることなく施設を稼働することができた。
------------------	----------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
施設稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
大規模な故障発生数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・全国的にリチウムイオンバッテリーによる火災が発生していることから、安全な施設運営のため火災予防対策について検討する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・火災発生の原因となるバッテリーの除去について、先進地の事例等の調査研究を行う。

事業名	みかもクリーンセンター破砕屑処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター破砕屑		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係		処理委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターリサイクル施設において、不燃ごみ処理により発生する破砕屑及び、再資源化できないビン残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者委託する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・破砕屑等を適切に処分する。
-------------------------	----------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
破砕屑の発生量	t	184	165	162		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・4月 最終処分事業者と委託契約を締結 ・4月～3月 破砕屑及びビン残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・1月 最終処分物の溶出試験 ・2月 最終処分場のある自治体（山形県米沢市）と事前協議 ・四半期ごとに米沢市に最終処分量の報告及び環境保全協力金の支払い
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
不燃ごみの量	t	738	677	664
事業費計	千円	6,506	5,878	6,010
一般財源	千円	6,506	5,302	5,877
特定財源（国・県・他）	千円	0	576	133
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・破砕屑の発生量は年々減少傾向である。
------------------	---------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
破砕屑の発生量	t	184	165	162	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・エネルギー価格が高騰していることや環境への意識の高まりから、処理費用が上昇する可能性がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月27日

事業名	リサイクルプラザプラント運転制御システム更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課		リサイクルプラザプラント運転制		款	4	新規or継続	新規事業
	係	施設係		御システム更新事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターリサイクル施設の燃えないごみライン、粗大ごみライン、ビン類ライン、ペットボトルライン、カン類ラインの運転を制御するシステムの更新を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・運転制御システムの更新を行うことで、分別収集されたごみから大切な資源を安全に安定して選別、回収できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システム故障によるラインの長期停止	回			0	0	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	契約件名：リサイクルプラザプラント運転制御システム更新業務委託 受託業者：新明和工業(株) 契約日：令和5年7月27日 履行期間：令和5年7月27日から令和7年3月17日 (2か年事業) 契約金額：37,950,000円 業務内容：運転制御システムのハードウェア、ソフトウェアの更新	活動指標	単位	R3	R4	R5
		受託業者との打ち合わせ回数	回			3
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・システムの更新は令和6年度となるため、今夏が出るのはその後である。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		システム故障によるラインの長期停止	回			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・システム入れ替えに伴うライン停止期間について最小限にとどめられるよう受託業者と協議を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月27日

事業名	リサイクルプラザ維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		リサイクルプラザ維持管理事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・リサイクルプラザの適正な維持管理を行い、市民が行う3R活動の拠点施設としての機能を維持する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設の効率的、効果的な維持管理を行うことにより、建物や付属機器類の延命化を図る。 ・来館者が安心して利用できるよう施設環境を保ち、事務執行に支障のないようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		修繕回数	件	6	3	4		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・施設内で使用する消耗品類の購入 ・舗装修繕、衛生施設修繕 ・清掃業務委託 ・警備業務委託 ・エレベーター保守点検業務委託 ・車いす用段差解消機保守点検業務委託	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者数（年間）	人	695	1,310	1,624
		事業費計	千円	5,131	5,371	5,728
		一般財源	千円	1		545
		特定財源（国・県・他）	千円	5,130	5,371	5,183
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・適切な維持管理ができたことで、3R啓発の場、市民の行う3R活動の場として維持することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		修繕回数	件	6	3	4	値が小さいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設が老朽化しているため、電気・機械設備等の修繕を順次更新していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月27日

事業名	リサイクルプラザ防水改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	新規事業
	係	施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターリサイクルプラザの防水工事を実施する。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・経年劣化により発生した雨漏りを防止することで、建物を適切な状態に保つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		雨漏りが起因する機械設備の故障	件			0		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	工事名：みかもクリーンセンターリサイクルプラザ屋上防水工事 請負業者：(有)岩崎工務店 契約日：令和5年8月2日 工期：令和5年8月21日から令和5年11月18日 最終契約額：6,138,000円 工事内容：3階更衣室屋上、プラットホーム屋上、4階南側外壁、4階屋上、破碎機室屋上の補修工事	活動指標	単位	R3	R4	R5
		業者等との打ち合わせ回数	回			5
		事業費計	千円	0	0	6,138
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			6,138
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・防水工事を実施したことで雨漏りがなくなり、建物を適切な状態に保てるようになった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		雨漏りが起因する機械設備の故障	件			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
指標全体		効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・今回は屋上全体ではなく部分補修のため、近い将来屋上全体の防水工事を実施する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・令和5年度単年度事業のため

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	ごみステーション看板作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		ごみステーション看板作成事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称			根拠法令、条例等	目	2	義務or任意
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市ごみステーション設置基準及び管理要領	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ごみステーションに関する看板作成経費
------	--------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民にごみを適正に排出してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		設置許可数/設置申請届出数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	「燃えるごみ」の看板を40枚、「資源・燃えないごみ・有害ごみ」の看板を50枚、「資源ごみ持ち去り防止」の看板を10枚作成した。 老朽化した看板の交換や新規ステーションへの設置に対し、必要に応じ「燃えるごみ」「資源ごみ・燃えないごみ・有害ごみ」ステーション看板及び「資源ごみ持ち去り防止」の看板を合計61枚配布した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		燃えるごみのステーション数	箇所	2,902	2,933	2,961
		資源・不燃ごみのステーション数	箇所	1,420	1,442	1,463
		設置等届出数	件	80	80	62
		事業費計	千円	214	199	432
		一般財源	千円	214	199	432
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	設置等届出のあったステーションについて、安全に収集できるかを確認し、適正に設置を許可している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		設置許可数/設置申請届出数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみの適正な排出のため、ステーション看板を作成し、必要なステーションに配布する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	ごみ収集・運搬事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		ごみ収集・運搬事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ごみ収集運搬業務経費
------	------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭ごみを分別していただき、ゴミステーションに排出される一般廃棄物を適正に収集運搬する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみステーションでの回収できないゴミ重量	t	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市全域（佐野・田沼・葛生地区）の家庭から排出される燃えるごみ、及び資源ごみ・燃えないごみ、有害ごみの収集を業務委託により実施した。 現在の業務委託契約は、令和3年度から令和7年度までの5年間である。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ごみ総排出量（一般廃棄物）	t	37,332	37,221	36,033
		収集作業日数（一斉清掃含）	日	301	304	302
		ごみ収集委託料	千円	138,671	138,671	138,671
		事業費計	千円	143,354	143,037	143,296
		一般財源	千円	143,023	142,794	142,592
		特定財源（国・県・他）	千円	331	243	704
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	家庭からごみステーションに排出されるごみは全て収集している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ごみステーションでの回収できないゴミ重量	t	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみの適正な排出及び確実な収集運搬業務の実施。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	ごみ搬入届出証交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	みかもグリーンセンター・葛生清掃センターにごみを搬入する人にごみ搬入届出証を交付する事務
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みかもグリーンセンター、葛生清掃センターにごみを搬入する市民、事業者が、ごみの適切な搬入方法を理解している。 また、市はいつ、どんなごみが、どれくらい搬入されたかという状況が把握できている。 ※搬入届出証の交付事務のみによるごみ減量化の効果目標値設定は適切ではない。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市民（家庭用、減免）持込量（みかも）	t					
事業所持込量（みかも）	t					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・搬入届出受付件数 合計2,118件 (内訳：事業所用77件、家庭用 2,024件、減免17件) ・みかもグリーンセンターにおいて、搬入届出証受付時の聞き取りにより搬入届出証の交付、ごみの分け方・出し方の指導、施設で処理できないごみの処理方法の説明や搬入指導を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
持込件数（みかも）	件	44,016	44,004	43,310
届出証発行件数（みかも）	件	2,196	2,106	2,118
事業費計	千円	25	45	30
一般財源	千円	25	45	30
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	搬入届出証交付時に伴いごみの減量化や分別などの指導ができている。
------------------	----------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市民（家庭用、減免）持込量（みかも）	t	1,572	1,509	1,494	値が小さいほど良い	効果が上がった
事業所持込量（みかも）	t	653.0	716.0	649.0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみ搬入届出証の適切な交付とごみ搬入に関する指導

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	ごみ搬入届出証の適切な交付とごみ搬入に関する指導

事業名	ふれあい収集事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		ふれあい収集事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市ふれあい収集実施要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	家庭ごみを所定のごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者又は障がい者等の単身世帯に対し、個別に訪問し家庭ごみの収集を行うことに併せ、安否確認を実施し生活を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯の、ごみ排出にかかる負担を軽減すると共に、日常生活を支援する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ふれあい収集の収集重量	t	43	55	55	55	55

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	ふれあい収集申請を受付し、申請者の審査を行い、利用者への決定通知書を発送した。(発送件数77件) 指定された排出場所から家庭ごみ（可燃・不燃・有害）を回収するとともに安否の確認をした。 休止者の現況を確認し、必要に応じて変更届（中止）を提出してもらった。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用世帯（当該年度申請）	世帯	52	75	69
利用世帯（当該＋過年度）	世帯	191	231	235
事業費計	千円	557	379	405
一般財源	千円	557	379	405
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ふれあい収集利用世帯数は増加傾向にあり、それに伴い収集重量も増加している。
------------------	---------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ふれあい収集の収集重量	t	50	57	60	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	○
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適正な分別指導及び安否確認を含めての確実な収集業務の実施。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	道路交通法第74条の3	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	道路交通法施行規則第9条		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用	の8					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会の佐野支部的組織で、佐野地区内の安全運転管理者を擁する団体として参画する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。 管理下の運転手への安全教育を行い、安全の徹底を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100	100	100	100	100
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金の支出、総会、安全運転管理者等講習会への出席。 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 通常総会、研修会、道路標識等清掃、街頭啓発、各種交通安全運動への参画。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		講習会出席回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参画により新たな知識が得られている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100	100	100		
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0		

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市安全運転事業所連絡協議会への参画を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	佐野市労働基準協会参画事業（みかもクリーンセンター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		佐野市労働基準協会参画事業 (みかもグリーンセンター)		款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	労働安全衛生法第19条		開始年度	平成18年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	労働条件の向上・確保のための改善、労働災害防止と職場環境の安全衛生対策の向上・改善等、職員の健康と安全を目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みかもクリーンセンターに勤務する職員の職場（施設）環境の保全並びに適正な維持により、管理負荷を与えない適切なごみの処理・処分を行う。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議への出席回数	回					
搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野労働基準協会に負担金の支出。例年、総会及び産業安全衛生大会に参加しているが、令和3年度と令和4年度は新型コロナウイルス感染防止のため開催なし。令和5年度は全国安全週間準説明会、全国労働衛生週間準備説明会に出席した。また、佐野市清掃センター安全衛生委員会の開催等を行った。 (佐野労働基準協会の活動) 例年、通常総会1回、労働管理セミナー1回、産業安全衛生大会1回、労働安全週間1回を開催している。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
加入事業者数	事業所	437	439	440
会議等の出席数	回	0	0	2
事業費計	千円	24	24	25
一般財源	千円	24	24	25
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	職場環境における情報の共有が図られ、改善に繋がっている。
------------------	------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議への出席回数	回	0	0	2	値が大きいくほ良い	効果が上がった
搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件	0	0	0	値が小さいくほ良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体の会議等への出席による職場環境の改善に係る情報収集や技術の取得

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 当該団体の主催会議等への出席
--	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（環境政策課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		栃木県安全運転管理者協議会		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係		参画事業（環境政策課）		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	道路交通法第74条の3		開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	道路交通法施行規則第9条		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用	の8					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	道路交通法では、一定台数以上の自動車を使用する組織等に対して、自動車の安全な運転に必要な業務を行わせるため、「安全運転管理者」を選任し、公安委員会に届出するとともに、「法定講習」を受けることが義務付けられている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。 管理下の職員への安全運転教育を行い、安全の徹底を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100	100	100	100	100
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出、安全運転管理者の選任・届出、安全運転管理者等講習会への出席。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者等講習会、車両・道路清掃、通常総会、各種交通安全運動への参画、機関紙「とちぎの安全運転管理」の発行、その他安全運転のための通年運動。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		講習会出席回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	22	22	22
		一般財源	千円	22	22	22
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参画により新たな知識が得られている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県安全運転管理者協議会への参画を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明